

対マラウイ共和国 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続的・自立的な成長のための基盤づくり
---------------	---------------------

重点分野1 (中目標)	農業の産業化の促進
----------------	-----------

<p>【現状と課題】 農業は、マラウイにおける基幹産業で、GDPのうち約28%を占め、輸出品目はタバコ・砂糖・ナッツ類・豆類・茶で輸出総額の約80%を占める。また、農業は総労働人口の約80%の雇用を吸収しており、マラウイの経済成長の原動力となっている。他方、農業人口の約90%は小農（耕作面積が1ha未満）で、人口増加に伴い一人あたりの耕地面積は減少傾向にある。 生産基盤は天水に依存し、気候変動等の影響を受けやすく、灌漑整備は開発可能面積とされる約40万haのうち約1/3に留まる。また、収益性の高い農産物への多様化や、市場ニーズに合わせた作物栽培が十分に進められておらず、普及技術や生産者組織の強化、市場アクセスの改善、付加価値向上、ビジネスマインドの醸成が課題である。 農業バリューチェーンを支える国内物流の約70%は道路輸送であるが、道路舗装率は低い。国際輸送の約90%は国際回廊（ベイラ、南北、ナカラ）による道路輸送に依存しているが、いずれの回廊も整備の遅れが輸送コストを押し上げており、国内産業の競争力低下を招いている。こうした状況は、マーケットへの物理的アクセスや情報へのアクセスの制約にもなっており、地域農民の生活水準を低水準に留める大きな阻害要因である。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 我が国が持つ技術的比較優位とこれまでの協力実績、第7回アフリカ開発会議（TICAD7）で設定された目標、及びMalawi Growth and Development Strategy III（2017-2022）(MGDSIII)の重点分野である「気候変動に適応する持続的な農業への変革」への支援を念頭に置き、①灌漑開発及び利用能力強化、②市場志向型農業及び生産者組織強化、ビジネスマインドの醸成支援、③農業基盤インフラ整備への協力を通じて農業の産業化を促進し経済成長に貢献する。</p>
--	---

開発課題1-1 (小目標)	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
農業基盤を支える産業プログラム	市場志向の小規模農家の農業生産性向上及び農業生産の安定に寄与するため、灌漑マスタープランに基づく灌漑開発の推進とマラウイ政府による灌漑開発・維持管理にかかわる能力強化を進める。また、農家収入の向上を目的とした市場志向型農業及び組織強化の推進のための技術協力を実施するとともに、農業の産業化に向けた交通・物流インフラ整備を行う。	市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト	技術プロ	有償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	5.39	1,2	
			個別専門家	有償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			
			個別専門家	有償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			
			有償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	12.9			
			草の根技協	有償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			
			案件化調査	有償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			
			課題別研修他	有償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			
			JOCV	有償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			

重点分野2 (中目標)	自立的な成長を担う人材の育成																																																
開発課題2-1 (小目標) 人材育成	<p>【現状と課題】</p> <p>マラウイは総人口約1,800万人に対し、その半分の約850万人が18歳未満であり、国の自立的発展を担うことのできる、能動的に物事を考え、問題解決能力を持った人材を育成することが重要課題である。問題解決能力育成のため、我が国の中等理数科教育協力では、生徒自身に考えさせる生徒中心教育の導入を図っている。しかしながら、教員の教科知識不足や教授法、カリキュラムや教材等の課題もある。これらの教育現場での課題の解決とともに、教育の質を向上することが、自立的な成長に必要な人材育成の鍵となっている。</p> <p>また、マラウイの開発の持続性を確保していくため、MGDSIIIの実施にはガバナンスの改善が前提条件として挙げられており、自立的発展のためには政府において中核的役割を果たす人材の育成が課題となっている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>MGDSIIIにおける教育セクターの戦略に基づき、過去の協力成果と我が国の学術機関等とも連携しつつ、我が国が比較優位性を有する理数科教育の初等教育における教育課程や教員養成・研修を通じて「学び」の質を向上させ、生徒の能動的思考の育成、学力の底上げを図る。特にこれまでの協力成果である生徒中心の教授法の導入、現職教員研修の定着と質の向上を引き続き発展させていくとともに、ドマシやナリクレ教員養成大学等といった中等教員養成機関への協力を通じた質の高い教員の育成、研修を通じた初等算数の課題分析に基づいたカリキュラム、教材作成等のノウハウを提供し、初中等一貫した質の高い教育を目指す。政府人材の育成は、人材育成ニーズを踏まえた育成計画を検討の上、マラウイに適した工学系人材プログラムを実施する。</p>																																											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考																																				
教育の学びの質向上プログラム	理数科学習の基礎となる初等算数の教育の質改善に向けて、研修を通じたカリキュラム・教授法の分析を行い、教科書・教材の開発のためのノウハウ提供を行う。 また初等教育修了後の受け皿として、二つの高い中等教育へのアクセス拡充及び学びの質の向上を目指し、教師や教材の質向上に対して、大学の教育学部、中等教員養成校や現職教員研修等に対して包括的な支援を行う。	ドマン教員養成大学拡張計画 みんなの学校(住民参加型教育開発)プロジェクト 教師の専門職学習コミュニティネットワークの構築 マラウイ農村部における就学前教育アクセスの向上と質の改善 算数・数学教育強化のためのカリキュラム開発 教育分野の課題別研修 教育分野の海外協力隊派遣(理科教育、数学教育、小学校教育) 教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力 パロンベ県初等学校保護者参加による教室建設事業	無償 技プロ 草の根技協 草の根技協 国別研修 課題別研修他 JOCV 草の根無償 日本NGO	<table border="1"> <tr><td>2021年度以前</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2022年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2023年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2024年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2025年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2026年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	2021年度以前							2022年度							2023年度							2024年度							2025年度							2026年度							19.47 5.00	4 4	
2021年度以前																																																	
2022年度																																																	
2023年度																																																	
2024年度																																																	
2025年度																																																	
2026年度																																																	
政府中核人材育成プログラム	研修・留学事業等を通じて政府の中核的役割を担う人材の育成を行う。	公共投資計画能力向上アドバイザー 資源の絆プログラム アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ) 資源国の行政・研究人材育成 SDGsグローバルリーダー 食料安全保障のための農業ネットワーク(Agri-Net)	個別専門家 国別研修 長期研修 長期研修 長期研修 長期研修	<table border="1"> <tr><td>2021年度以前</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2022年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2023年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2024年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2025年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2026年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	2021年度以前							2022年度							2023年度							2024年度							2025年度							2026年度							0.13 0.29	4 4	
2021年度以前																																																	
2022年度																																																	
2023年度																																																	
2024年度																																																	
2025年度																																																	
2026年度																																																	

重点分野3 (中目標)	気候変動や都市化を念頭においた成長の基盤整備											
開発課題3-1 (小目標) 資源の効率的利用を通じた気候変動・都市化への対応	<p>【現状と課題】</p> <p>マラウイは高い人口増加率（年平均約3%）を維持しており、国内主要都市であるリロングウェ、ブランタイヤ、ムズ、ゾンバの人口は、今後2036年までに年4～5%の増加が見込まれている。人口圧力と電力不足を背景に、家庭用熱源としての木材資源需要の高まりから違法な炭生産が横行している。特に首都水源地域では、薪炭生産のための違法伐採により深刻な森林減少・劣化が進んでいるが、持続的な森林保全のために必要な政策・普及啓発などの環境は整っていない。</p> <p>2014年に我が国の協力により、将来の水の需給を見据えた「国家水資源マスタープラン」が作成され、水資源及び水利用に係る総合的な基本情報が整備されたが、同マスタープランに沿った事業の着実な実施が課題となっている。「安全な水へのアクセス」においては、人口増加に伴う都市給水施設のキャパシティ不足、無収水対策の遅れが課題である。</p> <p>都市部を中心とした経済インフラは都市道路、航空インフラの改善が求められている。国際空港施設及び航空保安施設では、設備の不備や老朽化が課題で、人流・物流の円滑化、観光客誘致及び輸出促進等の足かせとなっている。電力は国全体の電化率が12%とサブサハラ平均値35%と比較しても低い。国内の総設備容量約360MWに対して電力需要は700MWといわれており、今後、産業の発展や人口増大に伴い、電力需要は2030年に1,900MWに増加することが予想されている。</p>		<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>森林分野については、持続的な経済社会開発及び農地・灌漑施設・電力設備の利用と水資源の保全・有効利用の観点から、①首都圏水源地域における森林資源の保全・管理、②マラウイ湖国立公園周辺の森林資源、水産資源の保全・管理を中心に協力を実施する。</p> <p>水分野については、国家水資源マスタープランを有効活用するためにマラウイ政府の能力強化を支援し、持続可能な水利用・管理が実現されることを目指す。また、都市部に対しては、給水施設のリハビリや拡張、アップグレード、効率的な運用等、ハード・ソフト両面での支援を推進することで都市給水の向上を目指すとともに、経験と技術を有する我が国の自治体等との連携、アフリカ域内の水道事業体のネットワーク強化も図っていく。</p> <p>運輸交通分野では、都市の道路輸送能力を強化し、都市の社会経済活性化を推進する。また、首都の国際空港施設及び航空保安施設の拡張、改修、及び人材育成を行い、物理的なキャパシティの向上とマラウイの航空管制業務の安全性向上を図る。</p> <p>電力分野では、電源開発、送配電網の整備、及び変電所改修・拡張支援を行い、低廉で安定した都市の電力供給の実現に貢献する。</p>									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
持続的自然資源管理・水資源管理と水供給改善プログラム	首都圏水源地域及びマラウイ湖国立公園周辺地域保全を目的とした政策の策定、資金メカニズムの構築、住民も巻き込んだ包括的な森林保全区の持続的な管理の協力を実施する。また、水資源マスタープランの活用を支援し、貴重な水資源の持続的な有効活用を目指すとともに、無収水対策をはじめ、都市部におけるハード及びソフト面での支援を推進することで、各レベルでの給水キャパシティの向上と、実態としての給水率の向上を目指す。	マラウイ湖国立公園における統合自然資源管理に基づく持続可能な地域開発モデル構築プロジェクト	科学技術	■	4.06	11,13,15						
		ザラニヤ森林保護区の持続的な保全管理プロジェクト	技プロ	■	5.77	11,13,15						
		環境保全分野の課題別研修	課題別研修他	■								
		リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト	技プロ	■	7.71	6,11						
		都市給水分野に係る情報収集・確認調査	基礎情報収集	■								
		電子マネーを用いた持続可能な給水システムに関する基礎調査	基礎調査(中小企業)	■								
都市インフラ整備プログラム	経済成長に資する国際回廊や都市部の主要幹線における円滑な物流の促進を図る。また、電源開発、送配電網の整備、及び変電所改修・拡張支援を行い、低廉で安定した都市部への電力供給の実現に貢献する。	カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画	無償	■	36.75	9,11						
		ブランタイヤ市チレカ国際空港開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画調査型技協	■								
		空港維持管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	3.12	9,11						
		リロングウェ市幹線道路改修計画	無償	■	30.99	9,11						
		リロングウェ市における変電所改修計画(詳細設計)	無償	■	0.18							
		リロングウェ市における変電所改修計画	無償	■	28.91	7,9,12						
		小水力発電の開発と地方電化に関する情報収集・確認調査	基礎情報収集	■								
		インフラ・電力分野等の課題別研修	課題別研修他	■								

その他																					
保健	日本の比較優位がある分野、政策・制度レベルでのインパクトが期待される分野、ボランティア事業との連携が期待される分野に焦点を絞り、日本特有のアプローチである5S-KAIZEN-TQMの全国展開について、技術協力・ボランティア事業と組み合わせる相乗効果を図る。	病院運営改善に向けた5S-KAIZEN-TQM普及	個別専門家	■	■																
		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	無償	■	■							4.01	3								
		新型コロナウイルス感染拡大を受けたアフリカ地域保健医療施設・機材にかかる情報収集・確認調査	基礎情報収集	■	■																
		母子の「最初の1000日」に配慮したコミュニティ栄養改善プロジェクト	草の根技協	■	■																
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■							0.20									
		保健分野等の課題別研修	課題別研修他	■	■																
		保健分野等の海外協力隊	JOCV	■	■																
その他個別案件	経済社会開発の恩恵が届きにくい脆弱層に配慮した協力をを行う。	マラウイ農村部におけるサステナブルな衛生環境の向上支援事業	草の根技協	■	■																
		青少年活動分野等のJICA海外協力隊	JOCV	■	■																

凡例 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「- - -」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf